

# 特定非営利活動法人 若者国際支援協会 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人若者国際支援協会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪府大阪市内に置く。

(目的)

第3条 この法人は、引きこもりやニート、無職の状態にある若年者、単身生活者等、孤独な環境にある者を対象に総合的な支援を行い、その社会参加を促進し、また地域社会・経済の発展と福祉の向上に寄与し、まちづくりを行うことを目的とする。

(活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第2条別表2号（社会教育の推進を図る活動）、3号（まちづくりの推進を図る活動）、4号（学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動）、5号（環境の保全を図る活動）、9号（国際協力の活動）、11号（子どもの健全育成を図る活動）、12号（情報化社会の発展を図る活動）、14号（経済活動の活性化を図る活動）、15号（職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動）を行う。

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- ①引きこもり等、孤独な環境にいる人を対象とした就業機会の創設・社会参加促進等支援事業
- ②インターネットを活用したオンライン・ピア・コミュニティ事業
- ③引きこもり等、若年者に関わる問題について海外に向けた情報発信と交流事業
- ④勉強会、講演会、職場体験、職業能力開発等の領域に関する社会教育事業
- ⑤地域の情報化と経済活動の支援・活性化の領域に関する事業
- ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要となる事業

## 第2章 会員

### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種類とし、正会員をもって法上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、この法人の活動及び業務を推進する個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助して入会し、法人の活動及び業務には直接参加せずに協力・援助を行う個人又は団体
- (3) 名誉会員 この法人の事業を賛助して入会し、法人に特別な寄与と援助を行った者の中から理事会の議決により選ばれた会員で、活動及び業務に関わる運営の方針などについて助言を行うことができる個人又は団体

### (入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、入会申込書を代表理事に提出し、代表理事の承認を得なければならない。代表理事は、会員の申込みについては、正当な理由がない限り入会を認めるものとする。入会を認めない場合は、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

- 2 経済的な事情等により、上記の入会金及び会費を支払うことが困難である相当の理由があると認められる会員は、理事会の議決により入会金及び会費の支払いが免除される。

### (退会)

第9条 会員は、退会届を代表理事に提出し、任意に退会することができる。

- 2 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、退会したものとみなす。
  - (1) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
  - (2) 活動に参加せず、または6か月にわたり法人からの連絡に正当な理由なく応答しなかったとき。

### (除名)

第10条 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、総会において、正会員総数の3分の2以上の議決により、これを除名することができる。ただし、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) この法人の秩序を乱し、または不適當な発言、行為などが発覚したとき。

(抛出金品の不返還)

第 11 条 会員が納入した入会金、会費及びその他の抛出金品はその理由を問わず、これを返還しない。

### 第 3 章 役員等

(種別)

第 12 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を代表理事とする。
- 3 理事は理事会において、監事は総会においてそれぞれ選任する。
- 4 代表理事は、理事の互選により定める。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第 13 条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を統括する。

- 2 理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき、又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によりその職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期)

第 14 条 役員の前任期は、2年とする。但し、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員の前任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

- 3 前2項の規定にかかわらず、任期の末日において後任の監事が選出されていないときは、その任期を、任期の末日後、最初の総会が終結するまで伸長する。

(欠員補充)

第15条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第16条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事は理事会の議決、監事は総会の議決により、これを解任することができる。但し、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えられないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員として著しく不適切な行為があったとき。

(報酬等)

第17条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

## 第4章 総会

(種別)

第18条 この法人の総会は、通常総会と臨時総会とする。

(構成)

第19条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第20条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 監事の選任又は解任
- (6) その他、運営に関する重要事項

(開催)

第 21 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
- (2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。
- (3) 監事が第 13 条第 4 項第 4 号の規定により招集したとき。

(招集)

第 22 条 総会は、代表理事が招集する。但し、前条第 2 項第 3 号の規定による場合は、監事が招集する。

2 代表理事は、前条第 2 項第 2 号の規定による請求があった場合は、その日から 30 日以内に臨時総会を開かなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電子メールをもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 23 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 24 条 総会は、正会員の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 25 条 総会における議決事項は、第 22 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議決事項は、この定款で定めるもののほか、出席正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

3 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議決に加わることができない。

(書面表決等)

第 26 条 やむを得ない理由のため、総会に出席できない正会員は、あらかじめ書面又は電磁的方法（大阪府条例で定めるものをいう。）をもって表決し、若しくは他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における前 2 条の規定の適用については、その正会員は総会に出席したものとみなす。

(議事録)

第 27 条 総会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成し、これを保存しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員の現在数
  - (3) 出席した正会員の数（書面又は電磁的方法による表決者及び表決委任者については、その旨を明記すること。）
  - (4) 審議事項及び議決事項
  - (5) 議事の経過の概要及びその結果
  - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、その会議において出席した正会員の中から選任された議事録署名人 2 名以上が、議長とともに押印しなければならない。

## 第 5 章 理事会

(構成)

第 28 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 29 条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議するべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第 30 条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上の理事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。

(招集)

第31条 理事会は代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電子メールをもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第32条 理事会の議長は、代表理事とする。

(議決等)

第33条 この法人の業務は、理事の過半数をもって決する。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成し、これを保存しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事の現在数及び出席した理事の氏名（書面表決者については、その旨を明記すること。）
  - (3) 審議事項及び議決事項
  - (4) 議事の経過の概要及びその結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、その会議において出席した理事の中から選任された議事録署名人1名以上が、議長とともに押印しなければならない。

## 第6章 資産、会計及び事業計画

(資産)

第35条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された財産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第 36 条 資産は、代表理事が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(経費の支弁)

第 37 条 この法人の経費は、資産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第 38 条 この法人の事業計画及び予算は、代表理事が作成し、理事会の承認を得なければならない。  
これを変更する場合も同様とする。

(予備費の設定及び使用)

第 39 条 前条に規定する予算には、予算超過又は予算外の支出に充てるため、予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 40 条 第 38 条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第 41 条 代表理事は、毎事業年度終了後 3 か月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

(借入金)

第 42 条 この法人が資金の借入れをしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

(事業年度)

第 43 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。



## 第7章 事務局

(設置)

第44条 この法人の事務を処理するため、理事会は議決により事務局を置くことができる。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置くことができる。
- 3 事務局の職員は、代表理事が任免する。

(書類及び帳簿の備置き)

第45条 主たる事務所には、法第28条に規定される書類のほか、次に掲げる書類を常に備えておかなければならない。

- (1) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (2) 収入、支出に関する帳簿及び証拠書類

## 第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第46条 この定款の変更は、総会に出席した正会員の4分の3以上の議決を経なければならない。

(解散)

第47条 この法人は、次に掲げる事由によって解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による認証の取消し
- 2 総会の決議により解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

(残余財産の処分)

第48条 解散後の残余財産は、法第11条第3項の規定に掲げるもののうち、理事会で議決したものに帰属させるものとする。

## 第9章 雑則

(公告)

第49条 この法人の公告は、官報により行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

(委任)

第50条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

### 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立時の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるものとする。
  - (1) 正会員  
入会金 0円 会費 年額 3000円
  - (2) 賛助会員  
入会金 4000円 会費 年額 6000円
  - (3) 名誉会員  
入会金 10000円 会費 年額 20000円
- 3 この法人の設立当初の役員は、第12条第3項及び第4項の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとし、その任期は、第14条第1項の規定にかかわらず、2011年3月31日までとする。
  - (1) 代表理事  
氏名 横山 泰三
  - (2) 理事  
氏名 守倉 忠宏 氏名 乾 仁志
  - (3) 監事  
氏名 蜂谷 香織
- 4 この法人の設立初年度の事業計画及び予算は、第38条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立初年度の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、成立の日から2010年3月31日までとする。